

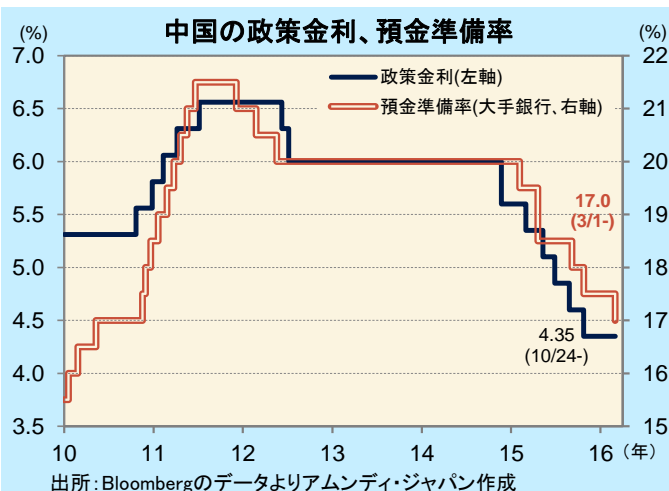
## 中国人民銀行、昨年来 5 度目の預金準備率引き下げ

- ① 中国人民銀行は、預金準備率を 0.5 ポイント引き下げると発表しました。大手銀行は 17.0%です。
- ② 景気減速が続くなか、政策金利と預金準備率を断続的に引き下げ、景気の下支えを図ります。
- ③ 金融・財政共に追加緩和政策の実施が見込まれ、景気は当面は底堅く推移すると見込まれます。

### 経済構造改革が続けられる中、適切な流動性供給で景気を下支え

中国人民銀行(PBOC)は 2 月 29 日、預金準備率の 0.5%引き下げを発表しました。大手銀行の場合、17.5%から 17.0%となります(本日から)。これで、預金準備率引き下げは昨年来 5 度目です。

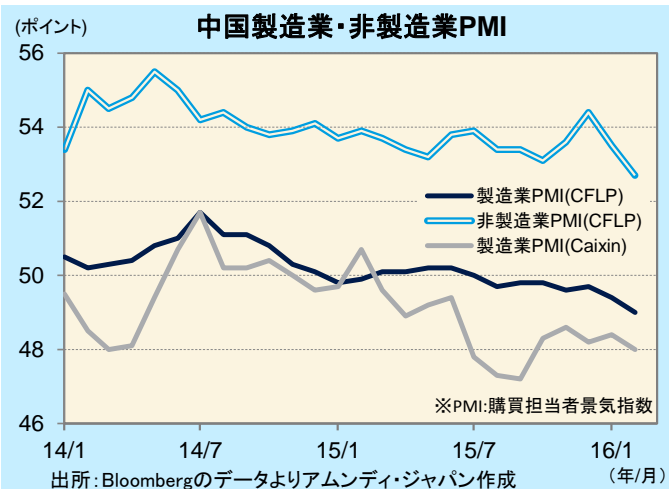
PBOC は、合理的な金融システムを維持できる十分な流動性を供給し、適切な金融環境をもたらす構造改革を推進するために、通貨と信用の着実かつ緩やかな伸びを確保するとしています。15 年の実質 GDP 成長率が+6.9%と、91 年以降で最低の成長率にとどまる中、金融当局は断続的な追加緩和によって景気の下支えを図ります。



### 緩和策の効果から当面景気は底堅く推移か

年明け後の景気は減速傾向が強まっています。本日、中国物流購買連合会(CFLP)が発表した 2 月の製造業 PMI、非製造業 PMI、また、中国メディアの財新(Caixin)が英調査会社 Markit 社と提携して調査、発表している製造業 PMI、いずれも前月比低下し、リーマンショック後の世界的な景気後退の中で記録した水準以来の低さとなりました。

中国は消費主導経済への構造改革の途上であり、中長期的には経済成長は鈍化すると予想されます。しかし、経済情勢をにらみつつ、今後も政策金利、預金準備率のさらなる引き下げ、財政出動などの景気刺激策が実施される公算が大きいと思われます。したがって、PMI に見られるような短期的な景気減速は次第に収まり、底堅さが出てくると予想されます。



#### 当資料に関してご留意いただきたい事項

##### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

##### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

##### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

#### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。